

平成 3 0 年度主要事業

「子育てするなら徳島！プロジェクト」の展開について

【平成30年度当初予算額 728,534千円】

課題

- 子育て支援ニーズの地域差
- 保育所等入所待機児童の発生・保育人材の不足
- 子育て世帯における経済的な負担



多様化する保育ニーズに応え、いつでも安心して子どもを預けることができる環境づくりを目指す！

地域子育て総合支援交付金事業
(457,644千円)

子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を支援

- 病児保育事業 ●延長保育事業 ●一時預かり事業 ●利用者支援事業
- 地域子育て支援拠点事業 ●ファミリー・サポート・センター事業 等

子ども・子育て支援新制度推進
交付金事業 (85,000千円)

すべての子育て家庭に教育・
保育、子育て支援サービスを

- ・第3子以降及びひとり親家庭等の
児童を対象に放課後児童クラブ
利用料の無料化



「徳島ならではの」の保育を応援

- ・豊かな自然環境や伝統文化など
「徳島ならではの」
保育サービスの実践



市町村の主体的な取組を支援

全国に
先駆け
実施！

【対象テーマ】

- ① 多子世帯やひとり親等に対する経済的負担の軽減
- ② 子育ての不安解消
- ③ 地域の魅力等を活用した保育環境の充実
- ④ 保育所等における職場環境の改善
- ⑤ 子どもの健康管理
- ⑥ 過疎地域等の子育て支援の促進

地域全体で子育てを推進

- ・地域の元気高齢者(アクティブシニア)を
活用した子育て支援の実践
- ・ファミサポ提供会員や子育て支援員を
活用した子育て支援の実践

いつでも安心して子どもを預ける
ことができる環境づくりを

⑨ 多子世帯児童に係る認可外保育施設
保育料軽減

- ・企業主導型保育施設などの認可外保育
施設を利用する第3子以降の保育料を
軽減する市町村を支援

阿波っ子はぐみ保育料助成事業
(185,890千円)

保育所、幼稚園等における第3子以降の保育料無料化に
取り組む市町村へ補助→全国トップクラスの補助制度を全県で

認可保育所等の
入所待ちをサポート！



徳島ならではの少子化対策と子育て支援策の展開

担当：次世代育成・青少年課

新 保育提供体制緊急確保事業

【平成30年度当初予算額 30,000千円】

子育てと仕事を
両立したいのに…



現状

①待機児童の状況

平成28年4月1日時点 60人 → 平成29年4月1日時点 94人

②「保育人材」に関するアンケート調査結果(全国)

25%の保育所、認定こども園が「保育人材不足」と回答
うち18.33%が児童の受入れを制限
(独)福祉医療機構実施 平成28年9月1日現在

方向性

国の「子育て安心プラン」実施方針に基づき市町村が作成する「子育て安心プラン実施計画」による保育の受け皿拡充を支援する。

- ① 保育人材の確保支援
- ② 保育環境の充実支援
- ③ きめ細かな利用調整を支援

社会人の学び直し支援やアクティブシニアの活用による保育人材の裾野の拡大

◎ 子育て支援員の雇い上げを支援

- ① 国補事業「保育補助者雇上強化事業」を活用し、民間保育所等が「子育て支援員」を雇用する際の人件費等を補助する市町村を支援
- ② 子育て支援員の雇用を促進するため、雇用にあたり必要となる諸経費（被服費、事務用品費、OJT経費など）を助成

◎ 保育士・保育所支援センター機能の拡充

- ① 保育事業者支援コンサルタントを配置し、保育事業者に対する「保育士の雇用管理」、「勤務環境の改善」、「保育の質の向上」などの巡回相談を実施
- ② 潜在保育士の現況の把握による人材バンク機能の強化
- ③ 保育士・保育所支援センターの認知度向上のため、大型商業施設等での出張就職相談会の開催や「保育士の仕事内容・やりがい・保護者の声・処遇改善の状況・保育士修学資金貸付事業・リカレント教育等」を掲載したリーフレットの作成・配布

関連事業

☆ 多子世帯児童に係る認可外保育施設保育料軽減
(子ども・子育て支援新制度推進交付金事業の拡充)

企業主導型保育施設などの認可外保育施設を利用する第3子以降の保育料を軽減する市町村を支援

◎ 企業主導型保育施設等の有効利用を促進

企業主導型保育施設などの認可外保育施設設置者等との連携により、利用状況などの情報を集約し、「地域枠」の有効利用を促進

安心して子どもを生き育てることができる徳島の実現！

担当：次世代育成・青少年課

平成 30 年度主要事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容
放課後子ども総合プラン推進事業	42,764	「放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため、放課後児童支援員等の質の向上や放課後児童クラブの受け皿の確保を推進する。 (H29 : 41,047)
放課後児童対策事業費	550,913	就労等により、昼間家庭に保護者がいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営費支援等を行う。 (H29 : 366,156)
保育人材確保等推進事業	27,924	子ども・子育て支援新制度の円滑な実施により、子どもを生み育てやすい徳島を実現するため、保育現場で保育等に従事する保育士等の人材確保や保育の質の向上に向けた取組みを総合的に推進する。 (H29 : 26,673)
保育士修学資金等貸付事業	14,581	保育人材の確保を図るため、保育士資格取得のための修学資金や潜在保育士の再就職時の就職準備金等について貸付を実施する。 1 保育士修学資金貸付事業 2 保育補助者雇上支援事業 3 潜在保育士の再就職支援事業 4 保育士の離職防止支援事業 (H29 : 14,581)
地域子育て総合支援交付金事業	457,644	地域における子育て環境の向上を図るため、子ども・子育て支援法に基づき、市町村が策定した子ども・子育て支援事業計画に沿って実施する地域子ども・子育て支援事業等に対し補助を行う。 (H29 : 411,368)
子ども・子育て支援新制度推進交付金事業	85,000	子ども・子育て支援新制度を推進し、本県における少子化対策や子育て環境の向上を図るため、放課後児童クラブの利用料を軽減するなど、市町村における地域の実情に応じた主体的な取組みを支援する。 (H29 : 85,000)
阿波っ子はぐくみ保育料助成事業	185,890	多子世帯における経済的負担を軽減するため、保育所、幼稚園等における第3子以降の保育料無料化に取り組む市町村へ補助を行う。 (H29 : 185,890)
新保育提供体制緊急確保事業	30,000	保育の受け皿拡大に必要な保育人材の確保・定着を図り、保育所等入所待機児童の解消を目指すため、子育て支援員の雇上を促進する補助制度を創設するとともに、保育士・保育所支援センター機能を拡充する。

平成30年度主要事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容
認定こども園整備事業 費補助金	574,000	教育と保育の一体的提供、待機児童の解消及び幼児教育の環境改善等を図るため、認定こども園の施設整備に要する経費を市町村が補助する事業及び社会福祉法人が認定こども園の環境整備を行う事業に対し補助を行う。 1 認定こども園施設整備 2 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 (H29 : 663,641)